

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月17日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 阿部 修平
(氏名) 峰松 洋志
TEL 03-6711-9100
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成25年5月16日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
決算説明会開催の有無 : 有 平成25年5月16日に決算説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,767	△16.2	△843	—	△568	—	△2,203	—
24年3月期	4,493	△36.7	△1,413	—	△1,262	—	△4,539	—

(注) 包括利益 25年3月期 △216百万円 (—%) 24年3月期 △4,991百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1,092.06	—	△24.6	△3.4	△22.4
24年3月期	△2,250.30	—	△39.0	△5.2	△31.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,952	10,030	67.6	4,340.79
24年3月期	20,323	10,552	45.0	4,530.10

(参考) 自己資本 25年3月期 8,759百万円 24年3月期 9,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	112	2,759	△5,411	5,926
24年3月期	325	2,825	△3,705	7,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、月末運用資産残高につきましては、原則として毎月翌月初5営業日以内に別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,080,427 株	24年3月期	2,080,241 株
25年3月期	62,427 株	24年3月期	62,427 株
25年3月期	2,017,960 株	24年3月期	2,017,462 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループの主要ビジネスである資産運用事業を取巻く環境は、年度の後半にかけ劇的に変化することとなりました。

年度の前半は欧州債務危機の再燃への根深い不安と中国経済の成長鈍化、更には米国における景気回復への不透明さ等を背景に世界的に株価は軟調であり、年度半ばまでは一進一退の動きを続けました。その後は、欧州ではキプロスでの銀行破綻やイタリアでの総選挙の結果が政策の継続性に不安を招く等の懸念材料があったものの、米国の景気が底堅く住宅市場の回復も明確であったことから、欧米先進国の株式市場は緩やかな上昇基調となりました。日本では、年度の前半を通してドル円レートが80円を割り込む円高とデフレが継続したばかりか、大手電機メーカーの相次ぐ経営不振もあって株式市場は沈滞の極みにありましたが、11月半ばの衆議院解散時の頃から劇的な円安と株高への転換が生じました。政権奪回を目指す自民党が、安倍総裁の下でデフレと円高からの脱却に向けた大胆な金融政策の採用を公約としたことが市場に刺激を与えましたが、総選挙において自民党が大勝するや、その動きは更に加速し、株価も回復基調が鮮明となりました。さらに、インフレターゲット論者である黒田東彦氏が日本銀行総裁に指名されるや、デフレ脱却を目指す大胆な金融緩和と政策が採用されるとの期待に加え、米国や欧州諸国が日本の政策転換を支持したことにより、海外勢を中心とした円売りドル買い、或いは日本株買いの動きは更に加速する事となりました。当連結会計年度のドル円レートは96円台を突破して平成21年以来の円安水準となり、日本株も取引ボリュームの急激な増加を伴いながら一本調子に上昇し、日経平均株価は12,397.91円とリーマンショック前の水準を回復しております。

韓国市場は、7月頃までは世界経済の動向を受けて輸出及び内需の低迷が続き株式市場も低迷を続けましたが、8月以降は世界的な不安要因の後退を反映して上昇局面となりました。しかし、急激な円安により、数年間に渡って韓国企業の国際競争力を支えてきた要因の一つである対円ベースでのウォン安のトレンドが一転することとなり、日本企業に対する比較優位に懸念が生じたことや北朝鮮問題の再燃により、株式市場の代表的な指数であるKOSPIは3月末で前年度末と概ね同水準の2,004.89に止まり、他の市場に比して相対的には冴えないものとなりました。

このような市場環境から、日本株式の値上がりや外貨建て運用資産の円換算の金額増加が顕著であり、当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は、前期末に比して金額で1,327億円、比率で24.7%増加して6,693億円となりました。日本株式に係る投資戦略の運用成績も好調であり、急激な市場の上昇局面においても、その多くは市場平均を上回る運用成績をあげており、一部に成功報酬の計上に至るものもありました。既に複数のファンドの基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回っており、ファンド決算日の関係で当連結会計年度における計上に至らなかったものの、翌期に成功報酬が計上される可能性が高まっております。また、配当水準等に着眼した日本株を投資対象とする新ファンドを株価急騰局面に先んじて提供するなど、当社の持つ運用力と顧客ニーズをマッチさせた商品組成と資金導入にも成果があり、日本株式に係る運用資産残高、残高報酬及び成功報酬が回復と増加のステージに至ったものと認識しております。又、私共が持つ日本／韓国／香港各拠点の知見や知識をベースにしたアジア株式の一体的な運用力や商品提供力の強化に取り組んで参りましたが、優れた運用実績を達成しており、国内外の投資家へのアプローチを強化することにより、今後はビジネスが飛躍的に発展するものと考えております。

一方、世界的な低金利と資金余剰を背景に、安定的なインカム・ゲインが期待できる投資対象には、国内外からの強い関心が寄せられております。SPARX Asia Capital Management Limited（以下「SPARX Asia社」という。）が、海外の機関投資家を対象に日本の居住用不動産を投資対象としたファンドを設定し、着実に運用資産を拡大しており、今後も更なる発展が見込まれております。また、6月に東京都の官民連携インフラファンドの運用事業者指名され、太陽光を中心とする再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする投資事業組合を組成し、その具体的な運用を開始しております。こうした実物資産や個別事業を投資対象とした運用戦略の具体化は、当社グループが持つ進取の精神と高度で柔軟な商品組成力が発揮されたことによるものであり、今後も市場ニーズに応えた多様な商品提供に結び付くものと考えております。さらに、特定の企業に対する大規模な投資と中長期的な企業価値向上を目指す投資家に対するアドバイザリー業務も提供しております。私共が取組んできたバリュー・エンハンスメント型ファンドの運用経験への評価であると共に、アジア全域での経済や市場の一体化により必然となるアジアと日本の企業の一体化を通じての企業価値向上を目指し、これに積極的に関与するファンドビジネスへの大きな足掛かりを得たものと認識しております。

日本及びアジアの上場株式を対象とする投資運用事業の回復と共に、不動産や事業を対象とする運用戦略が立ちがり、これらにバリュー・エンハンスメント型のビジネスも加わり、当社グループの今後の再成長を支えるビジネスポートフォリオを構築できた一年であったと評価しております。

しかしながら、運用資産残高の増加は年度の終盤に集中して生じたものであり、年度全体を通じての平均運用資産残高は前年度を下回るものでありました。また、日本株が上昇する過程においても、一部の国内顧客には日本株に対するエクスポージャーを下げる好機と捉えた解約の動きが先行したこともあり、当連結会計年度における業績の回復

は十分なものではありませんでした。結果、当連結会計年度における残高報酬は前期比18.5%減の31億53百万円となりました。また成功報酬も、前期に比べて韓国株式の投資戦略に係る計上が大きく減少し40百万円（前期は4億54百万円）となりました。その他収益は、幾つかのアドバイザー業務等に係る報酬が生じたことにより大幅に増加し5億73百万円（前期は1億67百万円）となりましたが、残高報酬と成功報酬の減少をカバーするに至らず、営業収益は同16.2%減の37億67百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同22.0%減の46億10百万円となりました。これは経営環境と収益状況を直視し、大幅な固定費の削減により損益分岐点の引き下げを実現した他、前連結会計年度においてSPARX Asia社ののれんを全額減損したことによるのれん償却費や運用資産残高に連動する支払手数料が、それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、営業損失は8億43百万円（前期は14億13百万円の営業損失）、経常損失は5億68百万円（前期は12億62百万円の経常損失）となりました。

さらに、保有投資有価証券の減損及び売却により特別損失14億31百万円を計上し、香港孫会社における移転価格税制に係る税務債務につき、直近の香港税務当局の見解等を踏まえた見積りによって過年度法人税等3億20百万円を保守的に追加計上（注2）した結果、当期純損失は22億3百万円（前期は45億39百万円の当期純損失）となりました。

今後も業務運営における効率性を厳しく追求する一方、一貫した投資哲学に裏付けられた優れた運用実績を投資家に伝え、株式投資戦略の運用資産残高の回復に粘り強く取り組むと共に、実物資産や個別事業を対象にした新たな運用戦略の提供によって顧客の投資ニーズを発掘し創造していくことで、グループ全体の業績の回復を目指していく所存です。

（注1）当連結会計年度末（平成25年3月末）運用資産残高は速報値となっております。

（注2）詳細は連結損益計算書注記をご参照ください。

（次期の見通し）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前期末に比べ73億70百万円減少し、129億52百万円となりました。主な要因は、有価証券が16億39百万円、のれんが8億71百万円、投資有価証券が21億48百万円減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ68億49百万円減少し、29億21百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債を49億円返済、短期借入金を3億20百万円返済したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ5億21百万円減少し、100億30百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、社債の償還及び買入消却、投資有価証券の取得などがあったため、前連結会計年度末に比べ19億82百万円減少（前期比25.1%減）し、当連結会計年度末は59億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円（同65.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△18億1百万円、のれん・負ののれん償却額10億28百万円、投資有価証券評価損12億26百万円が計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、27億59百万円（同2.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによる収入32億91百万円、投資有価証券の取得による支出4億75百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△54億11百万円（前期は37億5百万円の使用）となりました。これは主に、社債の買入消却による支出30億61百万円、社債の償還による支出17億円、短期借入金の返済による支出3億20百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

内部留保の充実により、既存債務に対する返済原資及び将来の成長に向けた投資余力を確実なものとした上で、株主にに対し安定的な利益の還元に努めて参存です。

営業収益の減少が継続していることに加え、昨年度に引続き営業損失が生じている状況及び経営環境を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、当連結会計年度の期末配当は昨年度に引続き見送らせていただく予定にしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容の特性から経営成績等に影響を及ぼすリスク（ビジネスリスク）

・顧客に提供する商品及びサービスが特定の分野に集中していることから生ずるリスクについて

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係る委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されており、加えて当社グループが運用する資産の投資対象の大半を日本株及び韓国株を中心とするアジアの株式が占めています。従って、当社グループの運用資産残高や運用実績等は、日本及びアジア地域の株式市場に影響を及ぼす事象や同地域の株式に対する顧客の資産配分方針に大きく影響を受けるほか、日本・アジア及び世界経済の動向にも大きな影響を受けます。その結果、当社グループの委託者報酬及び投資顧問料収入も大きく変動する可能性があります。

株式を運用対象とする事業においても投資戦略の多様化に取り組む一方で、不動産や発電事業等の実物資産や個別事業を運用対象とする商品提供に注力すると共に、各種のアドバイザリー業務にも取り組んでおりますが、安定的な収益を計上する水準には至っておりません。従いまして、今後も日本及び韓国を中心とするアジアの株式市場の動向により運用資産残高の低下に伴う運用報酬の減少、さらには運用実績の低迷に伴う成功報酬の減少など、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・顧客基盤や販売チャネルの不安定性から生じるリスクについて

当社グループは国内外に幅広い顧客ネットワークを構築して参りましたが、その基盤は必ずしも十分なものではありません。また、それら顧客と当社グループとの契約は比較的短期の事前通知により、また契約によっては事前通知することなく、いつでも顧客が解約することが可能です。一部の投資顧問契約及び投資信託を除いては、顧客に契約の終了又は資金の引出しを禁じるロック・アップ期間はありません。よって一部の顧客が契約の全部又は一部解約などを行ったり、他の顧客がこれに追随するなどしてファンド規模が縮小することがあります。さらに解約などによりファンド規模が縮小した場合、既存又は新規の顧客から新たな資金を集めることが困難になることがあります。これらの結果、運用報酬額及び当社グループの業績にも悪影響を与えることとなります。

さらに、当社グループは他の多くの資産運用会社と異なり、銀行、証券会社、保険会社といった大手金融機関を核とした金融機関の系列に属しておらず、独立系の資産運用会社として自力で顧客基盤と販売チャネルを構築して参りました。これらの競合他社は、系列に属することで強力な販売チャネルの活用が可能となることに加え、比較的解約リスクの低い資金を集めることが可能であり、当社は運用資産残高及び営業収益の安定性あるいは耐久力に関して、比較劣位にあります。従いまして、今後も顧客基盤や販売チャネルの不安定性に基づく当社グループの運用資産残高の低下に伴う残高報酬の減少など、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

・運用実績の変動に伴うリスクについて

当社グループの運用実績が悪化した場合、既存顧客との契約の維持及び新規契約の獲得に困難が生じ、運用資産残高の減少を招き、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響をもたらすおそれがあります。

また、当社グループは営業収益の一部を、運用実績に基づく成功報酬により得ております。しかしながら、成功報酬の金額は、平成21年3月期：23億22百万円、平成22年3月期：8億5百万円、平成23年3月期：18億73百万円、平成24年3月期：4億54百万円、平成25年3月期：40百万円と、当社グループの運用実績を反映して毎年大きく変動しております。良好な運用実績を安定的に達成するため、当社グループは運用能力の維持向上に努めておりますが、このような努力が成功する保証はありません。

さらに、当社グループが運用する投資戦略は、成功報酬の付帯比率が高いオルタナティブ運用型の投資戦略と成功報酬の付帯比率が低い伝統的運用型の投資戦略の2つに大別され、この成功報酬の付帯比率を高位に保つことを経営方針の1つとしておりますが、日本及び韓国を中心とするアジアの株式市場の変動をはじめとする市場環境の動向や、それに基づく当社グループの運用実績、顧客の資産配分方針の変動などによって成功報酬の付帯比率が変動する可能性があります。

・運用資産の多様化によるリスク

当社グループは、再生可能エネルギー等による発電所や不動産といった実物資産を運用対象とした商品の開発・提供にも注力しております。

当該分野での経験やリソースの補充のため人材確保などの必要も生じることから、新たに拡大するビジネス領域への展開想定以上の時間が必要であったり、初期コストの負担が収益性を毀損するおそれがあります。その他、これらのビジネス領域では、個々の案件を推進した当社グループが第三者に生じた損害に対して賠償責任が生じ得るという独自のリスクもあることから、かかるリスクは可能な限り保険或いは契約等により回避を図るものの、リスク回避の手法、法的規制に対する十分な理解や内部管理体制の構築、そのための人材の充実が求められます。また万一、顧客やマーケットの信頼を失いさらには監督当局から行政処分を受けるなどした場合は、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、新規分野においては必ずしも市場が十分に成熟していないことを背景として、法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 経営の外部環境に係るリスク

・他社との競合に係るリスクについて

資産運用業、特に投資助言業は、金融業界の他業種に比べると参入障壁が比較的低い業種であり、常に国内外からの新規参入者との競合を覚悟する必要があります。また、グローバルレベルでの資産運用ニーズの高まりは資産運用業界全体にとっての追い風ではありますが、これにより新規参入が将来にわたってさらに促進される可能性があると共に、国内外の大手金融機関が資産運用サービスを経営戦略上重要なビジネスと位置づけ、積極的に経営資源を投入してくるケースも想定されます。また、業界内での統廃合によって、当社グループの競合他社の規模や体力が増強されることがあります。さらに、競合他社が当社グループのファンドマネージャーやその他の従業員の移籍・採用を図る可能性もあります。

この様に他社との競合は激化していくことが予想され、その場合には、顧客の獲得や維持に困難が生じるだけでなく、残高報酬率や成功報酬料率の水準にも影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・為替相場の変動に係るリスクについて

当社グループの財務諸表は円建てで表示されているため、外国為替レートの変動は、外貨建て資産及び負債の円換算額に影響を及ぼします。当社が海外子会社を連結する際には、当該子会社における外貨建ての資産や負債、或いは収益及び費用の円換算額も変動し、連結貸借対照表・連結包括利益計算書上の「為替換算調整勘定」を変動させる場合があります。

日本国内の主要子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社の営業収益の大部分は円建てですが、一部の外貨建て取引においては外国為替レートの変動により、これらを円換算する際に、為替差損が生じるおそれがあります。日本以外の顧客との契約の増加などを理由として外貨建て運用資産残高が増加した場合や外貨建て取引が増加した場合、為替変動リスクが増大する可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクの業績への影響を最小限にするため、為替予約を行うなど為替変動リスクをヘッジする方策を講じておりますが、その方策が十分でない場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 内部管理リスク

・アジア地域で実行したM&Aに係るリスクについて

当社グループは、国内外の投資家に対してアジア地域の成長機会を提供すべく、アジア地域の運用会社のネットワーク化に取り組んでおります。平成17年2月には、韓国に拠点をもつコスモ社の発行済株式の過半数を取得し、また、平成20年12月には、韓国ロッテグループとコスモ社の更なる成長を目的とした資本提携の合意に達し、当社グループが保有するコスモ社株式の一部を韓国ロッテグループに譲渡いたしました。

しかしながら、コスモ社株式の保有にかかる「のれん」の償却負担は平成25年3月期で約11億円あり、当社グループの収益環境如何では、この「のれん」に関する償却負担が費用として業績に悪影響を与えるリスクがあります。当社グループではM&A戦略を成功させるべく努めてまいりますが、これらが計画通り進まずコスモ社の業績が著しく悪化した場合には、のれん減損損失の計上等を通して当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

・システム障害について

当社グループのコンピューター・システムに障害が生じた場合、当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。セカンド・オフィスの維持運営を含む業務継続のための計画を策定し、事故・災害等発生時の業務への支障を軽減するための対策を講じておりますが、想定以上のシステム障害が発生した場合には、業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。また業務系の基幹システムの一部にはシステムの開発から長期間経過しているものがあり、システムの陳腐化が発生しているおそれがあります。

・自己勘定からの投資に係るリスクについて

当社グループは、自己勘定から当社グループが運用するファンド等への投資を行っております。平成25年3月末の有価証券・投資有価証券の残高は32億53百万円であり、総資産の25.1%を占めています。この投資額は過去から増減しており、余裕資金の残高、市場環境及び当社グループの運用実績に基づき、今後も大きく変動する可能性があります。この投資による取得原価と時価との差異は、貸借対照表における「その他有価証券評価差額金」に計上されておりますが、実際に解約・償還等が行われた場合や時価が著しく下落したこと等により減損処理を行った場合には損益計算書に反映され、当社グループの業績が悪影響を受けるおそれがあります。

・税に係るリスクについて

当社グループは国内外で事業を展開し、それぞれが各国の税法に準拠して適正な納税を行っております。しかし、国や地域間での税務上の取り決め及び各国や各地域における税制上の制度運用や解釈などに変更が生じた際、これに対する当社グループの対応が不十分な場合には、今後の事業展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

現在、SPARX Asia社の香港子会社(SPARX Asia Investment Advisors Limited)は、平成15年12月期以降のSPARX Asia社及び当該香港子会社両社間における移転価格税制の適用にかかる問題について香港税務当局との間で生じた見解の相違に関し、交渉を続けております。今後の課税の可能性に対しては既に財務諸表に適切に反映されておりますが、当該金額は最終決定金額でなく、香港課税当局の判断により変動する可能性があると共に、その判断如何により当社グループの事業展開の見直しが必要となる可能性があります。

・人材の確保に係るリスクについて

当社グループは、平成20年度以降の経営環境の急激な変化に対応してコスト構造の抜本的な見直しを行い、新規採用の抑制、希望退職者の募集及び転職支援制度の導入などにより、要員数の縮減を図りました。その結果、平成25年3月末現在における就業者数は、平成24年3月末時点での就業者数よりさらに20名減少し、122名となりました。

当社グループは、事業の維持及び成長を実現するためには、全ての部門で適切な人材を適切な時期に確保することが重要と考え、継続的に優秀な人材を発掘し、教育を行ってまいります。しかし、優秀な人材が社外に流出した場合や人材の採用・教育が予定通り進まなかった場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・外部事業者に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行の過程で多くの外部事業者を活用しています。これらには投資信託財産や顧客資産の保管・管理を行うために指定される受託銀行（投資信託委託契約及び国内顧客との投資一任契約の場合）及び保管銀行（外国籍の顧客との投資一任契約の場合）、取引を執行する証券会社などが含まれます。当社グループでは、特定の外部事業者に依存した業務遂行は行っておりませんが、当社グループが利用している外部事業者において、安定的なサービス提供に困難が生じるような事態が発生した場合、当社グループの業務遂行上に支障が発生するおそれがあります。また、当社グループの信用が間接的に損なわれるおそれもあります。

・役職員による過誤及び不祥事並びに情報漏えいに係るリスクについて

当社グループは、社内業務手続の確立を通して役職員による過誤の未然防止策を講じております。また、社内規程やコンプライアンス研修の実施により役職員が徹底して法令を遵守するよう指導に努めております。しかしながら、人為的なミスを完全に排除することはできません。また、役職員個人が詐欺、機密情報の濫用、その他の不祥事に関与し、法令に違反する可能性を否定することはできません。内部者又は不正なアクセスにより外部者が、顧客又は当社グループの機密情報を漏洩したり悪用したりするリスクも完全に排除することはできません。

このような役職員等による過誤や不祥事等、あるいは情報の漏洩や悪用が発生した場合、当社グループが第三者に生じた損害を賠償する責任を負うだけでなく、顧客やマーケットの信頼を失いさらには監督当局から行政処分を受けるなど、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) その他のリスク

・法的規制に係るリスクについて

当社グループは、日本においては、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に加え、それらに関連あるいは付随する業務を営んでおりますので、金融商品取引法を始めとする各種の法令や諸規則を遵守する必要があります。また、韓国、香港、バミューダ及びケイマン等におきましても資産運用業等を営んでおりますので、それぞれの国や地域における法令や諸規則を遵守する必要があります。これら国内外の法令や諸規則の遵守を徹底するため、グループ各社が社内規則及びモニタリング体制の整備、更には役職員等に対する研修に努める一方、当社に設置されたコンプライアンス委員会がモニタリングと指導の役割を担っております。これらの措置によりコンプライアンス態勢は適切な水準を維持しているものと考えていますが、広範な権限を有する監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の業務活動が制限されたり、行政処分などを理由として顧客が資産を引き揚げたりするおそれがあります。また、法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる場合、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

・訴訟等の可能性について

当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟などは現在存在しません。また訴訟に発展するおそれのある紛争も現在ありません。しかしながら、当社グループの事業の性格上、当社及び当社の国内外子会社が関連法規や各種契約などに違反し、顧客に損失が発生した場合等には訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟が提訴された場合、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

・阿部修平への依存の高さに係るリスクについて

当社の創業者であり、現在の代表取締役社長、大株主でもある阿部修平は、当社グループの事業経営及び投資戦略の方向性の決定において重要な役割を果たしています。当社グループは、より組織的な運営形態の構築及びマネジメントを始めとする人材の育成により、阿部個人への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの業績に少なからぬ悪影響を及ぼすリスクがあります。

さらに、平成25年3月末現在、阿部は、その親族及びそれらの出資する会社（以下「阿部グループ」といいます。）を通じて、当社株式の過半を保有する大株主であります。このため、阿部グループは、当社取締役及び監査役の選任等会社の基本的な事項を決定することができます。この点においても、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの利益ひいては他の株主の利益に少なからぬ影響を及ぼしうる立場にあります。

・ストック・オプション制度について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、同制度に基づいてグループの多数の役職員にストック・オプションを付与しております。付与されたストック・オプションの目的となる株式の数は、平成25年3月末現在、19,114株であり、うち行使可能分は2,064株です。ストック・オプションを付与された者がこれを行使し、当社が新株を発行した場合、その範囲で、株主持分及び一株当たり利益が希薄化されることになります。

また、ストック・オプション等の付与に伴い株式報酬費用が発生しておりますが、ストック・オプションが役職員のインセンティブの高揚に十分寄与せず、業績の向上が達成されない場合には、当該費用は当社の経営成績に対して負の影響を及ぼすこととなります。

・負債による資金調達について

当社グループでは、これまでアジア地域での事業展開を主たる目的に、自己資金の活用に加え、増資、銀行借入れ、社債による資金調達を行ってまいりました。事業環境の変化と財務状況等を踏まえ、外部負債の水準の適切なコントロールに務めた結果、平成25年3月末時点で外部有利子負債額は15億円となっております。今後もバランスシートの健全性、キャッシュ・フローの安定性に留意した資金計画と財務活動により、事業の発展に応じた資金調達に取組みますが、株式会社格付投資情報センターより平成25年3月末時点で取得した発行体格付けは「BBB－（安定的）」であり、金融市場での信用収縮や金利上昇が生じた場合には、追加的な資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

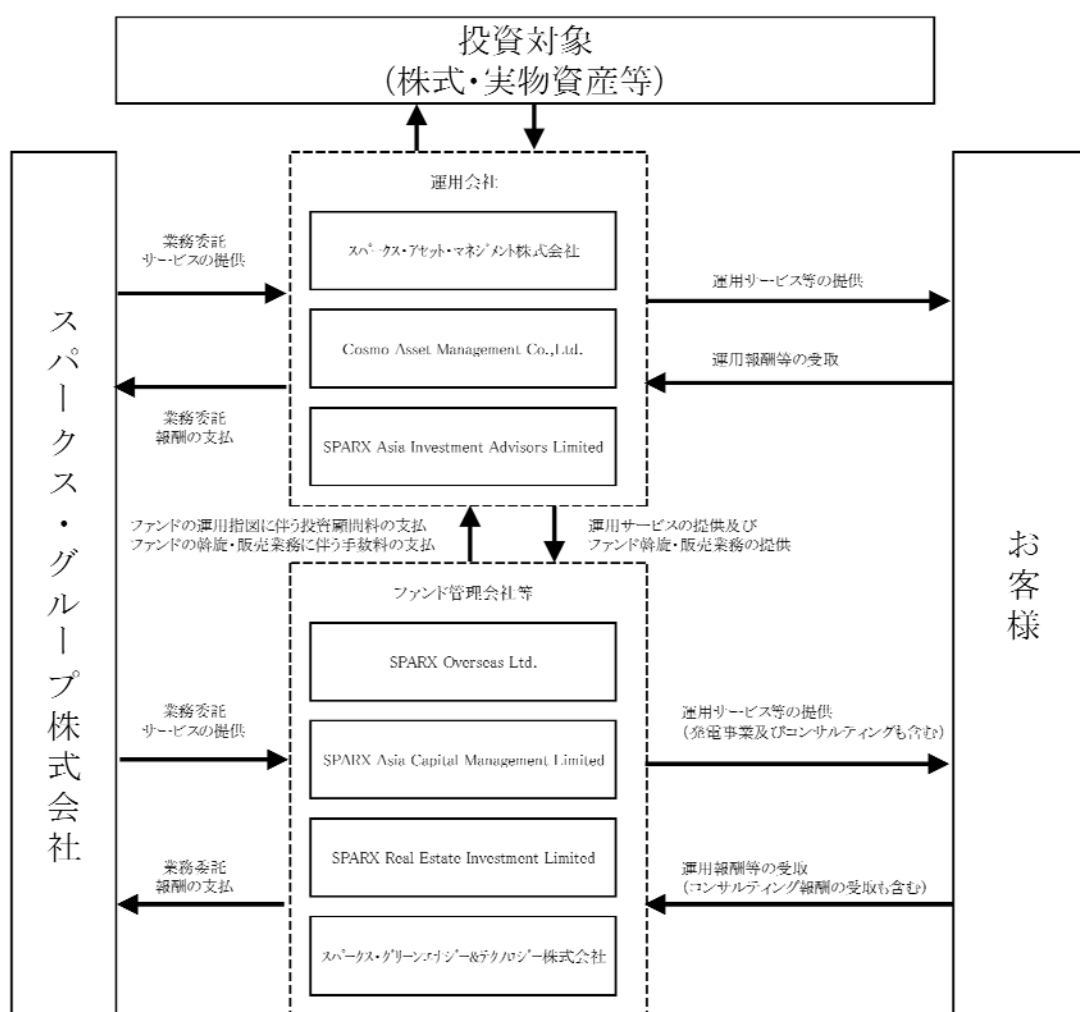
当社グループは、スパークス・グループ株式会社を持株会社として、日本にあるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、「スパークス・アセット社」）及び海外子会社で構成される独立系の資産運用業（投資顧問業・投資信託委託業）を中核業務とする企業集団であります。

当社グループが提供する資産運用業は、当社子会社スパークス・アセット社による日本株などの調査・運用のほか、コスモ社による韓国株の調査・運用及びケイマン諸島籍のSPARX Asia社の100%子会社であり、香港を主要拠点とするSPARX Asia Investment Advisors Limitedによるアジア株式などの調査・運用であります。なお、上記に加え当期より不動産及び再生可能エネルギー発電事業に投資対象を拡大しております。

また、スパークス・アセット社は、証券業及びコンサルティング業も行っております。

（事業系統図）

当社グループの主要な取引の概略を図示いたしますと以下のとおりであります。



（注）上記業務の他、証券業務、M&A関連コンサルティング業務等も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を目指す、独立系の資産運用グループであります。また、資産運用サービスを中核事業とする企業グループとしては、日本で初、また現在でも唯一の公開／上場会社でもあります。

私どもの経営の基本方針の第一は、投資家であるお客様にとって真に役立つ投資インテリジェンスを運用商品として提供し、ご満足いただける運用成果をお届けすることにあります。そのために、創業以来の「マクロはミクロの集積である。」との投資哲学に基づく徹底したボトムアップ・アプローチを基軸として、常に革新的な投資手法の開発に努めております。さらに、日本株のスペシャリストとしての経験と知識を株式以外の実物資産や個別事業への投資スキームにも展開すると共に、韓国・香港の子会社が培った力を統合することで、アジアに関心を寄せる世界中の投資家の期待に応え得る投資インテリジェンスと優れた運用成果の提供に努めてまいります。

方針の第二は、お客様の期待に応えたビジネス拡大を通して、株主の皆様に満足いただける収益を産み出すと共に、企業としての存続と成長の礎となる適切なガバナンスとコンプライアンスの態勢を維持することにあります。損益分岐点は大きく改善しており、今後は運用成績の回復への取り組みに加え、新たな投資商品の開発と提供によって収益の回復・拡大に努めてまいります。積極的な事業展開と効率性の追求が、コンプライアンスの弛緩に決して繋がることのないように、ガバナンスの実効性を絶えず検証してまいります。

方針の第三は、お客様と株主の皆様の期待に応える事業展開を支えるための有為な人材の保持と育成であります。高度な専門性と柔軟な創造力、そして強い自己規律の精神を持った人材がチームとして取組んでこそ、私共が目指す資産運用サービスの提供が可能になると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の大半を占める投信・投資顧問料収入は、運用資産の残高と報酬料率に応じて生じる残高報酬と、運用成績の良否によって変動する成功報酬に大別されます。後者の成功報酬は、当社グループの運用資産の一部からのみ発生し得るものであること、さらにその有無及び金額は運用成績によって変動します。

従って、当社グループにとって最も重要な経営指標は、収益の源泉である運用資産の残高及び残高報酬料率であります。運用資産残高の推移は適時に把握するのみならず、その変動がお客様からの新規設定や解約によって生じたものか、市場の一般的動向によるものか、運用成績の良否によるものか等を分析し、当社グループの事業競争力の客観的な把握に努めております。また、より高い残高報酬料率を実現するため、付加価値の高い投資戦略の開発・運用に努めております。

次に重要な経営指標は、残高報酬の金額から経常的経費を差引いた金額として認識される基礎収益力の水準であります。基礎収益力は持続的かつ安定的な事業運営の基盤でありますから、それが赤字となる状況が生じた場合には、運用報酬の増加を目指すのは当然であります。経費削減も含めたあらゆる施策により早期に黒字を回復させる必要があります。基礎収益力が十分な黒字を維持している場合には、成長に向けた投資余力があるとの判断も可能です。また、基礎収益力は当社の事業規模との比較におけるコスト効率をも示しております。こうした観点から、基礎的収益力の水準と動向を分析し、経営判断の重要指標としております。

さらに、成功報酬の金額も当然に重要な経営指標の一つであります。当社の営業成績は、基礎収益力と成功報酬によって大半が決定し、その結果に伴って賞与等の支払が決定されますから、成功報酬の多寡が年度毎の営業収益の水準に大きく影響します。全運用資産の内成功報酬が発生し得る資産の割合、それら資産の実際の運用成績と成功報酬の発生状況等を適時に把握し、業績への影響度合いの把握に努めると共に、より高い確率で成功報酬を発生させる投資戦略の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スパークス・アセット社が日本株運用において、コスモ社が韓国株運用において、それぞれ第一級のスペシャリストとして更なる事業拡大に取り組む一方で、「マクロはミクロの集積である。」との投資哲学を株式以外の実物資産や個別事業への価値分析にも適用し、投資家の期待に応え得る新たなスキームの開発にも注力してまいります。また、日本を含むアジア全域が大きな一つの成長経済システムを形成しているという“OneAsia”成長論をグループ共通の基軸と位置付け、香港のSPARX Asia社はグループ各社の持つリサーチ力を中心とする経営資源を結集して運用商品の開発と提供を行うと共に、業務運営面におけるグループの共有プラットフォームとしての役割を担い、当社グループのグローバル展開を有機的に結び付けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

過去数年間に亘る業績不振を踏まえ、当連結会計年度においては、収益力の回復に寄与する規模の新商品や新事業の展開、効率的な業務執行体制の構築、及び今後の事業展開を支える財務基盤と業務インフラの整備、の三点を重点課題と位置づけ、全役職員が一丸となって業績の回復に取り組んでまいりました。

日本及びアジアの上場株式を対象とする投資運用戦略に回復の兆しが見られた他、不動産や事業を対象とする運用戦略を立ち上げる等、当社グループの今後の再成長を支えるビジネスポートフォリオの再構築が実を結び始めた年ではありましたが、運用資産残高の増加は年度後半に集中したものであったことから、当連結会計年度における業績の回復は必ずしも十分なものではありませんでした。

そのため、来年度に向けては、今年度の成果を具体的に業績に結び付けるべく、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

課題の第一は、日本及びアジアの上場株式を投資対象とする運用戦略を本格的に回復させるとともに、当連結会計年度に立ち上げた不動産等の実物資産や個別事業を投資対象とする運用戦略等、より付加価値の高い運用戦略を発展・拡大させることにあります。

株式を投資対象とする運用戦略、特に日本株式については、日本経済が円高とデフレの終焉という歴史的な転換点を迎えたことと認識し、当社グループの強みであるボトムアップリサーチに基づく運用スタイルをベースに、運用資産残高の増加を着実に達成してまいります。また、私共が持つ日本／韓国／香港各拠点の知見や知識をベースにしたアジア株式運用戦略は、優れた運用実績を残しており、今後は、国内外の投資家へのアプローチを強化すること等によって発展・拡大させたいと考えております。

不動産等の実物資産や個別事業を投資対象とした運用戦略の当連結会計年度における具体化は、日本株のスペシャリストとしての経験と知識を、当社グループが持つ進取の精神と高度で柔軟な商品組成力を融合させることで達成したものであります。今後は、韓国・香港の子会社が培った力を統合することで、アジアに関心を寄せる世界中の投資家の期待に応え得る投資インテリジェンスへと発展させる等、更に市場ニーズに合致した商品提供に結び付けてまいります。

その他、当連結会計年度には、特定の企業に対する大規模な投資及び中長期的な企業価値向上を目指す投資家に対するアドバイザリー業務を提供しました。今後はこの経験を、投資対象会社の経営陣との対話・協働を通じて長期的な投資リターンを目指す当社の運用戦略に発展的に取り込んだ「バリュー・エンハンスメント型」運用戦略の立ち上げに、具体的に取り組んでまいります。

課題の第二は、積極的な事業拡大を支える効率的な業務執行体制の維持・改善及び実効性の高いコンプライアンス態勢の構築であります。

過去数年間の経営構造改革により、人員数は大きく減少していることから、実物資産や個別事業を投資対象とした運用戦略等市場ニーズに応えた多様な商品提供を行うには、単に人員数を増加させるのではなく、役職員一人一人が個人のレベル及び組織のレベルで、創造的かつ柔軟でなければならず、このようなアントレプレナーシップの覚醒が、効率的な業務執行体制には必要不可欠であると考えております。

また、革新的な商品や運用戦略を提供するために、コンプライアンスやガバナンスの面からは、必ずしもこれまでの経験が参考にならず、形式的にルールに従うだけでは不十分なケースもありえます。このような状況のもと、「受託者責任」の真の意味を常に組織全体が問い続ける企業文化の構築が、実効性の高いコンプライアンス態勢に繋がると考えております。

課題の第三は、今後の事業展開を支える財務基盤の拡充であります。

これまでは、厳しい事業環境と当社の財務状況等を踏まえ、外部負債水準を適切にコントロールすることで、比較的健全なバランスシートを維持してまいりました。

今後は、引き続きバランスシートの健全性、キャッシュフローの安定性に留意した資金計画と財務活動を維持しつつ、更なる事業の拡大に備えるため、様々な可能性の中から最適な手法で必要資金を確保していく所存です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,908	5,926
有価証券	※6 2,047	408
前払費用	76	60
未収入金	889	108
未収委託者報酬	179	130
未収投資顧問料	611	606
未収還付法人税等	7	—
預け金	528	502
繰延税金資産	1	2
その他	53	41
貸倒引当金	—	△0
流動資産計	12,304	7,787
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 4	※1 104
工具、器具及び備品（純額）	※1 15	※1 41
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	21	145
無形固定資産		
ソフトウェア	18	9
のれん	※4 2,599	※4 1,728
無形固定資産合計	2,617	1,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,992	※2 2,844
差入保証金	337	395
繰延税金資産	42	38
その他	18	17
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	5,380	3,282
固定資産計	8,018	5,165
資産合計	20,323	12,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 320	—
1年内償還予定の社債	4,900	—
未払手数料	85	91
未払金	※6 2,280	326
前受金	—	200
未払法人税等	※7 403	※7 513
賞与引当金	—	3
経営構造改革関連損失引当金	55	—
繰延税金負債	9	—
その他	33	14
流動負債計	8,088	1,149
固定負債		
社債	1,500	1,500
繰延税金負債	66	116
その他	115	155
固定負債計	1,682	1,772
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 0	※5 0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,771	2,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,451	12,456
資本剰余金	14,307	14,309
利益剰余金	△12,106	△14,310
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	10,213	8,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,148	182
為替換算調整勘定	75	560
その他の包括利益累計額合計	△1,072	742
新株予約権	93	110
少数株主持分	1,317	1,160
純資産合計	10,552	10,030
負債・純資産合計	20,323	12,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,004	593
投資顧問料	3,320	2,600
その他営業収益	167	573
営業収益計	4,493	3,767
営業費用及び一般管理費	※1 5,907	※1 4,610
営業損失 (△)	△1,413	△843
営業外収益		
受取配当金	95	55
受取利息	203	102
負ののれん償却額	99	99
為替差益	2	96
有価証券評価益	—	8
雑収入	19	16
営業外収益計	421	379
営業外費用		
支払利息	124	33
社債発行費	25	—
有価証券売却損	18	—
有価証券評価損	—	17
租税公課	69	43
雑損失	32	10
営業外費用計	269	105
経常損失 (△)	△1,262	△568
特別利益		
投資有価証券売却益	33	60
社債消却益	—	138
特別利益計	33	199
特別損失		
投資有価証券売却損	396	197
投資有価証券評価損	—	※2 1,226
子会社整理損	26	7
経営構造改革関連損失	※3 267	—
のれん減損損失	※3 2,271	—
特別損失計	2,962	1,431
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,191	△1,801
法人税、住民税及び事業税	193	63
過年度法人税等	—	※4 320
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	190	383
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,381	△2,185
少数株主利益	158	18
当期純損失 (△)	△4,539	△2,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,381	△2,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	1,343
為替換算調整勘定	△373	625
その他の包括利益合計	※ △609	※ 1,968
包括利益	△4,991	△216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,050	△388
少数株主に係る包括利益	59	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,435	12,451
当期変動額		
新株の発行	16	4
当期変動額合計	16	4
当期末残高	12,451	12,456
資本剰余金		
当期首残高	14,295	14,307
当期変動額		
新株の発行	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	14,307	14,309
利益剰余金		
当期首残高	△7,566	△12,106
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,539	△2,203
当期変動額合計	△4,539	△2,203
当期末残高	△12,106	△14,310
自己株式		
当期首残高	△4,438	△4,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,438	△4,438
株主資本合計		
当期首残高	14,725	10,213
当期変動額		
新株の発行	27	7
当期純損失(△)	△4,539	△2,203
当期変動額合計	△4,512	△2,196
当期末残高	10,213	8,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△931	△1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	1,330
当期変動額合計	△216	1,330
当期末残高	△1,148	182
為替換算調整勘定		
当期首残高	370	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	484
当期変動額合計	△294	484
当期末残高	75	560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△561	△1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	1,815
当期変動額合計	△510	1,815
当期末残高	△1,072	742
新株予約権		
当期首残高	95	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	17
当期変動額合計	△2	17
当期末残高	93	110
少数株主持分		
当期首残高	1,761	1,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	△157
当期変動額合計	△443	△157
当期末残高	1,317	1,160
純資産合計		
当期首残高	16,021	10,552
当期変動額		
新株の発行	27	7
当期純損失（△）	△4,539	△2,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△956	1,674
当期変動額合計	△5,468	△521
当期末残高	10,552	10,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,191	△1,801
減価償却費	74	42
のれん減損損失	2,271	—
のれん・負ののれん償却額	1,392	1,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
経営構造改革関連損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△55
海外子会社役員税務関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△108	—
受取利息及び受取配当金	△299	△158
支払利息	124	33
為替差損益 (△は益)	△41	△151
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	378	136
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,236
社債消却損益 (△は益)	—	△138
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (△は増加)	704	106
未収入金の増減額 (△は増加)	△18	△78
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△341	△66
その他	271	179
小計	270	314
利息及び配当金の受取額	299	158
利息の支払額	△124	△33
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△120	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,518	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,211	—
固定資産の増減額 (△は増加)	△18	△116
投資有価証券の取得による支出	△1,385	△475
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,721	3,291
子会社の清算による収入	780	62
その他	34	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,825	2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	320	△320
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	—	△1,700
社債の買入消却による支出	—	△3,061
少数株主への配当金の支払額	△502	△330
その他	△22	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	△1,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,659	7,908
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△71	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,908	5,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

SPARX Overseas, Ltd.

Cosmo Asset Management Co., Ltd.

Fairchild Advisors Limited

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

SPARX Asia Capital Management Limited

SPARX Asia Investment Advisors Limited

SPARX Real Estate Investment Limited

スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社

上記のうち、SPARX Real Estate Investment Limited及びスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

SPARX Finance S.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、また全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

合同会社東北早期復興支援ファンド1号

合同会社東北早期復興支援ファンド2号

上記のうち、合同会社東北早期復興支援ファンド2号については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SPARX Finance S.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、また全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSPARX Asia Capital Management Limited及びSPARX Asia Investment Advisors Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（投資事業組合への出資）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎

とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～18年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 経営構造改革関連損失引当金

経営構造改革の実行に伴い発生する損失に備えるため、予定している構造改革内容を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券売却益」に表示していた2百万円は、「雑収入」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるた

め、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた13百万円は、「雑損失」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預け金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「預け金の増減額(△は増加)」に表示していた△3百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	372百万円	75百万円
工具、器具及び備品	332百万円	63百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	68百万円	280百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	870百万円	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	320百万円	—

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、子会社ごとに相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	2,699百万円	1,728百万円
負ののれん	99百万円	—
差引	2,599百万円	1,728百万円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5

※6 前連結会計年度の有価証券には、1年内償還予定の社債について一部消却を行う目的で買入れの約定を行った

自己社債1,904百万円が含まれております。また、この自己社債は前連結会計年度末時点においては受渡が完了していないことから、支払予定額が未払金として同額計上されております。

※7 未払法人税等

当社子会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedの香港子会社（SPARX Asia Investment Advisors Limited（以下、「SAIA社」））は、過去3年にわたって香港税務当局より、平成15年12月期以降の一部の連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税暫定通知書を受領し、仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、これに応じてまいりました。また、上記仮納付額の計算方法を元に、仮に課税された場合の見積もり税額を未払法人税等として計上してまいりました。

この間SAIA社は、従前の納税の適正性を主張すると共に継続して当該税額の減額交渉を行ってまいりましたが、一般その交渉の過程において、平成15年12月期から平成20年12月期までの連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税額等が具体的に提示されました。今後もSAIA社は、当該税額の減額交渉を継続して行っていますが、既に未払法人税等として計上してきた金額と香港税務当局の提示額との差額320百万円を、過年度法人税等として保守的に追加計上した結果、移転価格税制にかかる法人税額等として476百万円（前連結会計年度は367百万円）を未払法人税等に含めて計上しております。なお、既に仮納付を行った金額は、上記未払法人税等より控除しております。

（連結損益計算書関係）

※1 営業費用及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	483百万円	459百万円
給料及び賞与	2,176百万円	1,648百万円
賞与引当金繰入額	—	2百万円
のれん償却費	1,492百万円	1,128百万円

※2 投資有価証券評価損

時価が著しく下落し、その回復可能性があると認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

SPARX Asia Capital Management Limited（以下、「SPARX Asia社」。IHPPMA Capital Management Limited）の以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
投信投資顧問業	のれん	英国領ケイマン諸島

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

上記の資産については、SPARX Asia社の現在の取り組み、不透明な事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を保守的に評価した結果、第3四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額をのれん減損損失(2,271百万円)として特別損失に計上しております。

また、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
本社資産	建物 工具、器具及び備品	東京都品川区

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

上記資産については、（当社及び国内子会社の）本社移転に伴い、有形固定資産のうち移転後に使用見込みのない資産について、当連結会計年度末未償却残高の全額（88百万円）を保守的に、減損損失として経営構造改革関連損失に含めて特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※4 過年度法人税等

当子会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedの香港子会社（SPARX Asia Investment Advisors Limited（以下、「SAIA社」））は、過去3年にわたって香港税務当局より、平成15年12月期以降の一部の連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税暫定通知書を受領し、仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、これに応じてまいりました。また、上記仮納付額の計算方法を元に、仮に課税された場合の見積もり税額を未払法人税等として計上してまいりました。

この間SAIA社は、従前の納税の適正性を主張すると共に継続して当該税額の減額交渉を行ってまいりましたが、今般その交渉の過程において、平成15年12月期から平成20年12月期までの連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税額等が具体的に提示されました。今後もSAIA社は、当該税額の減額交渉を継続して行っていますが、既に未払法人税等として計上してきた金額と香港税務当局の提示額との差額320百万円を、過年度法人税等として保守的に追加計上した結果、移転価格税制にかかる法人税額等として476百万円（前連結会計年度は367百万円）を未払法人税等を含めて計上しております。なお、既に仮納付を行った金額は、上記未払法人税等より控除しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△757百万円	65百万円
組替調整額	392百万円	1,328百万円
税効果調整前	△364百万円	1,394百万円
税効果額	129百万円	△50百万円
その他有価証券評価差額金	△235百万円	1,343百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△373百万円	625百万円
その他の包括利益合計	△609百万円	1,968百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い債券及び預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネーや一部にデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品に限定し、資金調達については主として銀行借入及び社債によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にシードマネーとしてのファンド等時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、「自己資金運用管理規則」に基づき、毎月時価を把握し、取締役会に報告しております。

社債の利息は、固定金利になっており支払金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（下記（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
資産			
(1) 現金・預金	7,908	7,908	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,955	6,955	—
(3) 未収入金	889	889	—
(4) 未収委託者報酬	179	179	—
(5) 未収投資顧問料	611	611	—
資産計	16,545	16,545	—
負債			
(1) 短期借入金	320	320	—
(2) 1年内償還予定の社債	4,900	4,900	—
(3) 未払手数料	85	85	—
(4) 未払金	2,280	2,280	—
(5) 社債	1,500	1,391	108
負債計	9,086	8,978	108

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
資産			
(1) 現金・預金	5,926	5,926	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券（※1）	2,773	2,773	—
(3) 未収入金	108	108	—
(4) 未収委託者報酬	130	130	—
(5) 未収投資顧問料	606	606	—
資産計	9,544	9,544	—
負債			
(1) 短期借入金	—	—	—
(2) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(3) 未払手数料	91	91	—
(4) 未払金	326	326	—
(5) 社債	1,500	1,495	4
負債計	1,918	1,913	4

（※1）組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、その他有価証券に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金、(3) 未収入金、(4) 未収委託者報酬及び(5) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券

シードマネーとしての投資信託等は公表される基準価額又は合理的に算定された価格、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 未払手数料及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

元利息の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	79	0
投資事業組合出資	5	479

これら(非連結子会社及び関連会社への出資を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	7,908	—	—	—
未収入金	889	—	—	—
未収委託者報酬	179	—	—	—
未収投資顧問料	611	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,904	301	—	—
(2) その他	143	308	—	—
合計	11,637	610	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	5,926	—	—	—
未収入金	108	—	—	—
未収委託者報酬	130	—	—	—
未収投資顧問料	606	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	95	260	—	—
(2) その他	313	—	—	—
合計	7,179	260	—	—

(注) 4. 短期借入金、1年内償還予定社債及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	320	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	4,900	—	—	—	—	—
社債	—	—	1,500	—	—	—
合計	5,220	—	1,500	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	1,500	—	—	—	—
合計	—	1,500	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208	151	57
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	84	71	13
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,148	1,017	131
	小計	1,442	1,240	201
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	612	1,588	△976
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,121	2,121	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,780	3,099	△319
	小計	5,513	6,809	△1,296
合計		6,955	8,050	△1,094

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127	80	46
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	355	337	17
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,636	1,380	255
	小計	2,119	1,798	320
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	654	685	△31
	小計	654	685	△31
合計		2,773	2,484	288

(注) (3) その他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,219	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,681	36	429
合計	5,900	36	429

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	556	19	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,864	41	196
合計	2,421	61	197

(注) 1. 前連結会計年度において売却したものの、当連結会計年度において受渡しが完了し、売却収入があったその他有価証券については上表に含めておりません。

2. 売却益には、特別利益の「投資有価証券売却益」の他、営業外収益の「雑収入」で処理した「有価証券売却益」が含まれております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前連結会計年度において保有していたその他有価証券のうち時価のある株式及びその他について1,226百万円の減損処理を行っております。なお、うち株式については、当連結会計年度において売却したため 1. その他有価証券の表には含まれておりません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	韓国	パミューダ	その他	合計
1,379	1,306	1,116	183	506	4,493

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	その他	合計
0	12	7	0	21

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名所又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A 社（注）	533	投信投資顧問業

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	欧州	韓国	その他	合計
1,416	1,157	563	546	83	3,767

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
94	41	9	145

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名所又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
B 社（注）	411	投信投資顧問業

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,530.10円	4,340.79円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2,250.30円	△1,092.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(百万円)	△4,539	△2,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△4,539	△2,203
期中平均株式数(株)	2,017,462	2,017,960

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,552	10,030
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,411	1,271
(うち少数株主持分)	(1,317)	(1,160)
(うち新株予約権)	(93)	(110)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	9,140	8,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,017,814	2,018,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年5月10日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することにいたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式の分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月曜日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

なお、平成25年3月31日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなりますが、基準日までの間の新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

イ 株式の分割前の発行済株式総数 2,080,427株
ロ 株式の分割により増加する株式数 205,962,273株
ハ 株式の分割後の発行済株式総数 208,042,700株

ニ 株式の分割後の発行可能株式総数 644,000,000株

③ 分割の日程

- イ 基準日公告日 平成25年9月13日（金曜日）
ロ 基準日 平成25年9月30日（月曜日）
ハ 効力発生日 平成25年10月1日（火曜日）

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

株式の分割の効力発生日である平成25年10月1日（火曜日）をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日（火曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	45.30円	43.40円
1株当たり当期純損失金額（△）	△22.50円	△10.92円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（開示の省略）

連結財務諸表に関する注記事項（連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係及び賃貸等不動産関係）については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略いたします。